基本方針	施策目標 (経営ビジョン 該当頁)	主要施策	これまでの取り組み状況 (H29~R2)	評価	これまでの取り組みや今後の進め方に対するご意見 ご意見に対する企業局の考え方
安全で 1 信頼される 公共交通	安全性の (1) 向上 (P28)	施設の ① 計画的な 改良・更新	電車停留場安全地帯へのスロープ設置,電路の改良,軌道の改良,軌道分岐器の更新などを実施しました。(軌道改良延長 L=668.4m/4年)		湯の川温泉停留場は湯川温泉のホテル街とアリーナ利用者が
		軌道内電車 優先運行に ついての 啓発強化	関係機関への啓発リーフレット 配布や広報活動を実施するな ど, 軌道内電車優先運行につ いての啓発に努めました。		一人のドライバーとして、電車軌道の出入りでマナーの重要性や 悪天候の際等の安全性に不安を思うことがある。啓発強化は安全 向上の上で継続すべきものと強く感じる。 第2000年の上で継続すべきものと強く感じる。 第2000年の上で継続すべきものと強く感じる。 第2000年の上で継続すべきものと強く感じる。 第2000年の上で継続すべきものと強く感じる。 第2000年の上で継続すべきものと強く感じる。
便利で快適な 2 輸送サービス の提供	快適性の (1)向上 (P30)	① 車両の改良・ 更新	10両の車体改良を実施しまし た。		古い車両についても更新・改良しているのが嬉しい。街並みの景観に合うのもそうだが、走っているのに出会うと嬉しくなる。そういう人は少なくないと思うので、毎年同じことを記載しているが古い事両活用を今後もお願いしたい。
		職員の ② 接遇マナー の向上	接遇研修を実施したほか、イン バウンド接客研修会に参加す るなど、接遇マナーの向上に向 けた取り組みを進めました。		忘れ物の照会への対応など、職員の方の対応が目に見えて改善しているように感じます。 乗務員につきましては、今後も研修等を通じ接遇面の向上を図るための取り組みを進めていくほか、インバウンド対応等のソフト面の強化に積極的に取り組んでまいります。また、車内放送広告につきましては、利用者の意識も多種多様化しているなか、情報発信における一つのツールとして捉えているます。観光地の公共交通として、最前線に立つ乗務員さんの存はとても大きいので、是非、継続してほしいと思います。また、情報化の進展に伴い広告に関する意識やとらえ方も変化しているように感じます。選択の余地なく耳に入る車内放送広告は、位置づけが変化しているのではと思います。

基本方針	施策目標 (経営ビジョン 該当頁)	主要施策	これまでの取り組み状況 (H29~R2)	評価	これまでの取り組みや今後の進め方に対するご意見	ご意見に対する企業局の考え方
便利で快適な 2 輸送サービス の提供	利便性の (2) 向上 (P31)	① 情報発信の 強化	電車内の液晶ディスプレイを利用した情報発信を実施したほか, 車内放送の多言語化の充実を図るなど, 情報発信の強化に努めました。	В	すか。 既に一部で導入されていますが、デジタルサイネージを主要電停に設置し、遅延・運休情報、災害情報などをリアルタイムで提供することを検討できないかと思います。	ト検索がより便利になるなど、利便性の向上に努めてまいりましたが、今後は、これらの広報について積極的に取り組んでまいります。 デジタルサイネージの導入につきましては、利用者に向けた
		ICカード ② システムの 活用	IC定期券の運用を開始し、更なる利便性の向上を図りました。(ICAS-nimocaカード 令和2年度末発行枚数 95,185枚)	D	通勤活用の人にはほぼICカードが浸透している。乗降が潤滑になった。 カードの利用割合などを懇話会にご報告願いたい。	IC定期券の運用開始や市の助成制度での活用などにより、利用が増加しているなか、乗降がスムーズになっており、定時運行にも非常に効果的であると認識しております。なお、令和2年度の収益ベースでのICカードの利用状況は、定期外、定期を合わせ約4億2千万円となっており、運輸収益全体の約70%となっております。
		乗客需要 に見合った 適切な運行 本数の確保	乗客需要の調査を実施したほか、状況に応じた増車運行を 実施するなど、適切な運行体 制の確保に努めました。	D	を維持し、昼間の乗客を確保するためにも、夜間の運行は維持すべきではないでしょうか。	感染症の影響により利用が大きく落ち込んでいるため、数年間の データを蓄積し、効率的な運行に努めているところですが、今後の 需要動向も見定めながらダイヤの検討材料としたいと考えており ます。
		料金体系 ④ についての 調査研究	乗り継ぎ割引制度を導入した ほか、IC定期券導入へ向け て、割引率や期間などの見直し について検討を進めました。	В	色々な挑戦や工夫をしていることは評価に値する。	料金体系の見直しにつきましては、引き続き利用動向調査を行い検討を進めるほか、利用者ニーズの把握に努めてまいります。
		交通機関 ⑤ 相互の 連携強化	函館バスと連携しICAS-nimoca カードを導入し、乗り継ぎ割引 制度を拡充しました。		あらゆる公共交通機関との連携が始まっているが自転車を乗車させることは他の地域でも始まっているので条件付きでいいので、 今後検討してほしい。	自転車の持ち込みに関しては、導入の是非について課題等もありますことから、今後も他の事業者の取り組み状況等を注視してまいります。

基本方針	施策目標 (経営ビジョン 該当頁)	主要施策	これまでの取り組み状況 (H29~R2)	評価	これまでの取り組みや今後の進め方に対するご意見	ご意見に対する企業局の考え方
3 まちや地域 3 への貢献	地域社会 (1)への貢献 (P32)	地域を支える ① 取り組みの 推進	地域のイベントなどに協力した 増車運行を実施したほか,中 心市街地活性化事業により, 松風町,千代台の停留場を改 良するなど地域を支える取り組 みを進めました。	В		
		② 公共交通へ	超低床車両を導入したほか, 安全地帯へのスロープ設置, 停留場をバリアフリー対応に改 良するなど,人にやさしい公共 交通へ向けた取り組みを進め ました。	В		人にやさしい公共交通につきましては、引き続き、国や市の一般会計からの補助金を活用しながら、車両や安全地帯のユニバーサルデザイン化への取り組みを推進してまいります。
		③ 環境負荷の 低減	エネルギー効率の良い車両を 導入したほか、ノーマイカー デーなどの啓発活動を実施す るなど、環境負荷の低減に努 めました。	В	利用者を向上させることが環境にいいことに繋がっているので, ここを大きく広報していくのがいいと思う。	環境負荷の低減につきましては世界的な課題でもあり、これまでの取り組みを今後も継続しながら、路面電車は環境に優しい公共交通機関であることについて積極的に広報し、利用促進に努めてまいります。
4 経営基盤の 強化	収益力の (1) 向上 (P33)	① 市電の 利用促進	旅行代理店への営業を行った ほか、車内放送の多言語化の 拡充や利用促進に係るチラシ を各戸に配付、新しい乗車券 の販売試行や新たな販売方法 の開発などの利用促進に向け た取り組みを進めました。	В	交流人口の拡大が重要になるが、そのほか、学校行事での活用やイベント団体での活用は経験してとてもよかった。フットパスとの連携は体験したが、自転車との連携を試乗してみたい。	利用者ニーズに合った乗車券の企画や学校行事での活用を積極的にPRするなど、今後も引き続き利用促進に努めてまいります。 なお、自転車の持ち込みに関しては、今後も他の事業者の取り組み状況を注視してまいります。

基本方針	施策目標 (経営ビジョン 該当頁)	主要施策	これまでの取り組み状況 (H29~R2)	評価	これまでの取り組みや今後の進め方に対するご意見	ご意見に対する企業局の考え方
4 経営基盤の 4 強化	収益力の (1) 向上 (P33)	② 広告料収入 の確保	広告料金について車体広告の割引制度の見直し行ったほか, 意匠許諾を行うなど, 収入の確保とイメージアップに向けた取り組みを進めました。	В	模型の販売やイベントの開催などの企画は評価できると存じます。ですがコロナ禍の需要の蒸発をどう乗り切るか、危機意識を持って存続を賭けた長期ビジョンを再構築する必要があります。	収益力の向上対策といたしましては、これまでも広告料金の割 引制度の見直しなどを行い収入確保に努めてまいりましたが、コロナ禍で落ち込んだ需要の回復動向を慎重に見定めながら、今 後の事業の各施策について検討してまいります。
	経営の (2) 効率化 (P34)	② 効率的な 組織づくり	他都市の民間への委託内容を 調査したほか、各課の業務分 析の実施など、効率的な組織 体制の構築に努めました。	В	公共交通として、コロナ禍の中でも種々の感染対策を施した上で大きな支障なく、運航を継続できたこと自体が大きな成果だったと思います。ポストコロナを見据え、技術の継承など人材への投資も重要であり、効率的な組織運営を進めてほしいと思います。	今後, 事業継続していくうえで, 技術の継承, 人材の育成は喫緊の課題と認識しており, 厳しい経営状況のなかでも確実な組織運営が可能となるよう努めてまいります。
	抜本的な経営基盤の強化策について				現下のコロナ禍の影響から、極めて経営的にマイナスな状況が続いています。存続の危機にある、という状況認識を共有した上で、抜本的な経営基盤の強化策を議論すべきだと思います。 廃線もしくは、運用コストの低い別途の公共交通システムへの転換など、技術的に難しい課題も避けずに2060年に概ね現在の人口の半分となる事を踏まえた対処方法について具体的な項目を上げて検討を行う必要があります。 今後の経営ビジョンの策定の基調は、ユーザー数の激減を前提とした上で考えていく必要があると思うからです。 議論のたたき台になる、項目の洗い出しを早急にする必要があります。 こうした課題への取り組みには、自治体の施策立案との関連性が特に問われます。 函館市の地域を支える主要産業である「観光」振興と、コンパクトシティをスムーズに実現する都市計画施策の実現を考慮すると、交通事業に対する大幅な財政支援という大胆な財政支出という選択を自治体が選択する場面も考えなくてはなりません。 議論の過程で、経営の遂行が難しいという判断が生ずれば、一定のユーザーの存在を無視できませんので、代替の公共交通システムについても検討する局面も出てくると思います。	そのような状況下におきましても、将来にわたって市民生活を支える安心・安全な公共交通として市電を確保するため、新たな社会状況に即した事業内容・施策の検討を進めながら、減収等を踏まえたなかでの持続可能な経営基盤の確立に努めてまいります。

A:完了した・計画を上回っている B:概ね計画どおりに進んでいる C:計画を下回っている D:著しく計画を下回っている